

事例01
case.01
北海道芦別市
社会福祉法人
芦別慈恵園

特養にサテライトを設け
個室化して居住性を高める

炭鉱で栄えた芦別市は、ピーク時（1950年代）には約7万人だった人口が、現在は約1万2000人まで減少。社会福祉法人芦別慈恵園は、市内唯一の特別養護老人ホームを中心にショートステイやデイサービスなどを運営してきたが、人口減少に伴い稼働率も低下している。

特養の待機者も減ってきたなか、同法人は2007年にサテライト型居住施設を開設する。車で5分ほどの住宅地に新たに施設をつくり、106床の特養から20床（入居20床）を移転した。

多床室の個室化やサ高住への転用など
ニーズに即した“定員減”を実施

北海道で6番目の施設の運営母体として1969年に誕生した芦別慈恵園。芦別市の高齢化率は47・9%（2024年）で、北海道で9位（2024年）と高齢化が進むなか、特養の一部をサテライト型居住施設に移したり、サ高住に転換したりと、10年、20年先の人口推移を予測しつつ、時代に合わせて思い切った方策を打ち出している。

「元の施設は多床室が中心だったので、人口推移も考慮しつつ、ケアの質を高めるために個室化しようと考えました。サテライト施設は市内で最も人口の多い住宅地にあり、建物の形や大きさなどは周囲に馴染むものにしていきます。その後、特養本体も個室化を進め、残っている多床室もそれぞれに洗面台を設けるなど、かなり快適になりました」と、理事で総合施設長の和田直樹さんは説明する。

サテライト施設は地域に受け入れられ、経営も順調。2年前にはインカムと睡眠状態を計測する見守りシステムをフル装備した。課題は、加算の見直しだ。

「元の施設は多床室が中心だったので、人口推移も考慮しつつ、ケアの質を高めるために個室化しようと考えました。サテライト施設は市内で最も人口の多い住宅地にあり、建物の形や大きさなどは周囲に馴染むものにしていきます。その後、特養本体も個室化を進め、残っている多床室もそれぞれに洗面台を設けるなど、かなり快適になりました」と、理事で総合施設長の和田直樹さんは説明する。

特養106床からサテライトに20床を移し、本体にも従来型とユニット型ができたため、事業所番号が3つに分かれた。それによって加算が取れなくなるケースが出てきたという。

「たとえば、認知症介護指導者研修を受ける認知症専門ケア加算が取れませんが、今年の改定で事業所ごとに指導者がいないと算定できなくなりました。作業療法士などの専門職も同じく兼務できないので、1人しかいないと3つのうち1事業所しか算定できないのです」と和田さん。元は1つの施設だったので、特例として一体とみなしてくれることを希望している。

全国初の試みとして
特養の一部をサ高住に転用

2018年には特養の一部を改修し、サービス付き高齢者向け住宅（さくらハイツ）を開設した。86人になった特養の定員をさらに72人に減らし、9室を確保している。

「芦別には軽度の人が入る施設がなかった。高齢になると子どもがいる都市部に呼び寄せられるケースが多かった。行政は、毎年2億円の介護保険料が他の自治体に流出してしまっていると危惧していました」と、理事で事務長の小野省吾さんは話す。

そこで同法人は芦別市と協議を重

理事・総合施設長の和田直樹さん



理事・事務長の小野省吾さん



社会福祉法人芦別慈恵園

●北海道芦別市旭町28
ashibetsu.jp

1969年設立。1970年に定員50人の特別養護老人ホームを開設。2001年、特養を全面改築し、定員106人+短期入所6人。その後、通所介護事業所、在宅介護支援センターなどを開設。2007年にはサテライト型居住施設「芦別慈恵園かさくらま」をオープン。2018年、サービス付き高齢者向け住宅「さくらハイツ」を開設。2019年より、通所介護、認知症対応型通所介護、訪問介護、短期入所を一体的に運営する複合型在宅サービスを開始

ね、全国初の取り組みとなる特養からサ高住への転用を実現した。定員106人の特養に改築してから10年以上経っていたため用途転用の条件をクリアし、改修工事のほかサ高住への転用の補助金（スマートウェルネス住宅等推進事業補助金）も受けられた。

サ高住の9室のうち2室は夫婦で入居する想定でつくったため、定員は11人だが、現在は配偶者が亡くなった方がそのまま住んでいるため、満室ながら入居者は9人だ。

「100%ではありませんが、空室でなければよいと思っています。サ高住は住宅なので介護職員はいませんが、管理人はいますが、あまり介入しないようにしています。ただ、介護度が進んできたり、病气やケガで入院し、退院後、ひとりで暮らすのが難しくなったりしたときにどうするか。これまでにサ高住から特養に移った方は2〜3人います」（小野さん）

入居特例制度を活用すると、介護度が1〜2程度でも特養に入居することができ、介護度が低い人を受け入れると収入減にはなるが、自宅で生活することが難しく、子どもの

ところにも行きたくないという高齢者のニーズを満たす役割を果たしている。

地域の声に耳を傾けつつ
5年、10年先の町を想定

同法人は、創立40周年を迎えた14年前から、地域貢献事業に力を入れてきた。まちづくり講演会や健康体操教室、脳の健康教室、地域食堂などを開催。市内の介護にかかわる事業所、行政などが参加する「みんなで介護を考える会」では事務局を担当し、地域住民との関わりのなかから必要なサービスを考えてきたという。サ高住は、施設に入る手前の一人暮らしの高齢者の選択肢の1つになった。車がないと自宅に住み続けるのが困難な人もたくさんいるので、今は保険外で何かできるサービスはないか検討中だという。

「5年後、10年後にわが町はどうなっているのかを想定しながら事業展開を考えてきました。過疎化は悪いことではないと思っていますし、それよりも住んでいる人たちが住みやすいかどうかには知恵を絞り、人口が半分になってもこの町で暮らしたいと思えるサービスを提供していく



サ高住「さくらハイツ」の1人用個室。入居者には、買物の送迎（週3回）、健康教室（週1回）、特養での行事への参加などの無料サービスを行っている。

ことが、私たちの使命だと思っています」と和田さんは話す。

同法人は北海道の「働きやすい介護の職場」の認証を受けているが、今後は職員不足もますます深刻になっていくため、家族を介するケアラーの支援や若年性認知症になっても働き続けられる環境づくりなどにも取り組んでいく考えだ。小野さんも、「まだまだだと思っています。人口減少はすぐにやってくる。今から本気で考えて、覚悟をもって取り組むことをおすすめます」と、過疎化の最先端の法人として全国にエールを送る。